

消防職員数の推移

財団法人 消防科学総合センター

研究員 徳永英夫

第 8 回目の今回は「消防職員数の推移」と題して、全国の消防職員数、平均年齢活動状況等を、消防本部の規模別あるいは過去数年間における推移を見ながら紹介してみることとする。

今回のデータは、全て自治省消防庁による昭和 56 年度及び昭和 62 年度から平成 3 年度における「消防防災現況調査」からのものである。

表 1 に年度別の消防本部数、消防署数、出

張所数、職員数、吏員数及び常備化率(市町村数及び人口のそれぞれに対して)を示す。

10 年前の昭和 56 年度において 914 本部であった消防本部数は年々増加し、平成 3 年度には 935 本部となっている。また、消防職員の数には 12 万 3,204 人から 13 万 5,157 人に、うち消防吏員の数も 12 万 898 人から 13 万 3,201 人に増えている。常備化率を見ると平成 3 年度現在、市町村数において 93.9%、人口では 99.1%が常備化されており、着実に

表 1 年度別消防職員数等

年度	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員数	消防吏員数	常備化率 (%)		人口千人当たりの吏員数
						市町村数	人口	
昭和 56 年度	914	1,462	2,930	123,204	120,898	89.3	97.9	1.03
昭和 62 年度	931	1,514	3,152	130,463	128,344	91.6	98.6	1.06
昭和 63 年度	930	1,526	3,170	131,407	129,326	92.0	98.7	1.06
平成元年度	931	1,535	3,160	132,437	130,339	92.5	98.8	1.07
平成 2 年度	933	1,554	3,166	133,610	131,584	93.0	99.0	1.07
平成 3 年度	935	1,589	3,175	135,157	133,201	93.9	99.1	1.08

表 2 年度別年齢区分別消防吏員数

年度	消防吏員数	年齢区分別消防吏員数割合 (%)						平均年齢
		19歳以下	20歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	
昭和 56 年度	120,898	3.0	39.8	34.6	12.9	9.6	0.06	33.0
昭和 62 年度	128,344	1.7	25.2	46.9	18.2	8.0	0.01	35.2
昭和 63 年度	129,326	1.6	23.7	45.1	21.1	8.5	0.02	35.7
平成元年度	130,339	1.7	22.1	42.9	24.5	8.7	0.02	36.2
平成 2 年度	131,584	1.9	20.6	40.5	27.5	9.4	0.02	36.7
平成 3 年度	133,201	2.3	19.4	38.0	30.1	10.2	0.01	37.1

整備が進んでいることがわかる。

表2は、消防吏員の年齢区分別の構成割合及び平均年齢等を示したものである。昭和56年度において33.0歳であった平均年齢は10年後の平成3年度においては37.1歳にまで上昇し、その高齢化が進んでいる。特に40歳台以上の占める割合は、昭和56年度においては22.5%であったが平成3年度では40.3%と大幅に増加している。なお、19歳

以下については、昭和63年度以降僅かながら増加の傾向がみられる。

表3は、消防吏員の在職年数別の構成割合を示したものである。ここでも平均年齢の上昇に伴う在職年数の増加傾向が確認できる。最も割合の高い区分をみると、昭和56年度においては5年以上10年未満の32.8%、昭和62年度では10年以上15年未満の26.4%、平成3年度では15年以上20年未満

表3 年度別在職年数別消防吏員数

年度	消防吏員数計	在職年数別割合(%)						
		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
昭和56年度	120,898	20.9	32.8	18.3	11.0	6.2	4.7	6.0
昭和62年度	128,344	12.7	18.1	26.4	21.0	10.8	6.4	4.6
昭和63年度	129,326	11.4	17.2	22.8	25.1	11.5	7.2	4.9
平成元年度	130,339	10.7	15.9	19.3	28.7	12.3	7.7	5.3
平成2年度	131,584	10.8	14.5	16.7	30.2	13.4	8.7	5.7
平成3年度	133,201	11.2	12.6	16.8	27.8	15.9	9.2	6.5

表4 年度別職務内容別消防吏員数

年度	消防吏員数計	職務内容別割合(%)					
		警防要員	予防要員	救急要員	救助要員	通信望楼員	その他
昭和56年度	120,898	65.9	8.6	9.7	3.0	4.6	8.2
昭和62年度	128,344	62.6	8.4	10.8	4.0	5.5	8.7
昭和63年度	129,326	62.0	8.5	10.9	4.4	5.4	8.8
平成元年度	130,339	61.6	8.3	11.0	4.9	5.5	8.8
平成2年度	131,584	60.9	8.3	10.9	5.2	5.5	9.2
平成3年度	133,201	60.8	8.1	11.0	5.3	5.4	9.4

表5 年度別年間出動回数

年度	年間出動回数	出動種類別割合(%)							
		火災	救急業務	演習訓練	訓練指導	警防調査	特別警戒	予防査察	その他
昭和56年度	4,038,854	1.5	49.6	3.2	2.2	9.7	2.0	26.3	5.6
昭和62年度	4,993,975	1.3	45.5	6.0	3.6	10.5	2.0	24.4	6.8
昭和63年度	5,123,753	1.2	47.3	3.6	3.7	10.9	2.0	24.4	6.9
平成元年度	5,327,363	1.1	47.8	3.3	3.6	9.8	2.1	25.4	6.8
平成2年度	5,240,766	1.1	50.6	3.2	3.6	9.8	2.1	22.8	6.8
平成3年度	5,393,884	1.1	51.1	3.3	3.8	9.8	2.3	21.9	6.8

の 27.8%である。

次に、消防吏員の職務内容別の構成割合をみると、表4のように警防要員の割合の減少と救急及び救助要員の割合の増加が僅かであるがみられる。さらに、実際の出勤回数をみると、表5に示すように昭和56年度においては403万8,854回であったのが、平成3年度には539万3,884回と10年間で約34%の増加になっている。出勤種別では、救急業務の割合の増加と予防査察の割合の減少がみられる。

表6から表10は、年度別に推移をみてきた消防職員数、消防吏員数、出勤状況等を平成3年度データについて、消防本部の規模別に示したものである。消防本部の規模区分は政令指定都市、単独及び組合の3つのグループに分け、さらに単独及び組合については、その職員数により表に示すようないくつかのグループに分けた。なお、東京都特別区については、東京消防庁(委託市町村分も含む)として政令指定都市グループに入れた。

表6に各グループの本部数、署数、職員数、吏員数及び1本部当たりの管轄地域面積と人口を示す。

当然のことながら、政令指定都市における管轄地域人口は他のグループのそれと比べ、かなり高い値になっている。また、単独と組合を比べてみると、1本部当たりの管轄地域人口については大差ないものの、管轄地域面積では単独の平均が151.6km²であるのに対し組合の平均は582.4km²と大幅に組合の方が高い値になっている。同規模グループにおいて比較しても、組合のほうがはるかに高い値になっている。これは人口規模が小さく、単独での常備化が困難である地域において、一部事務組合方式により常備化が進められているためである。

表7は年齢区分別の吏員数割合を示したもののだが、どのグループも30歳台の占める割合が最も高く、次いで40歳台、20歳台の順である。また、平均年齢についても、ほぼ37歳前後であり、グループ間での違いはあまりみられない。

表6 職員規模別消防職員数等

職員規模	本部数	消防署数	消防職員数	消防吏員数	1本部当たり管轄地域面積(km ²)	1本部当たり管轄地域人口(千人)	人口千人当たりの吏員	
政令指定都市	12	201	36,634	35,705	596.5	2,424	1.23	
単独	50人未満	179	176	6,137	6,085	123.7	30	1.14
	50～100人未満	124	128	8,540	8,442	132.2	65	1.05
	100～200人未満	76	95	10,375	10,231	138.2	138	0.98
	200～300人未満	38	73	9,166	9,079	233.1	262	0.91
	300～400人未満	21	71	7,300	7,271	325.0	385	0.90
	400人以上	17	59	8,337	8,265	251.4	517	0.94
	単 独 計	455	602	49,855	49,373	151.6	111	0.97
組合	50人未満	79	86	3,141	3,082	320.6	30	1.31
	50～100人未満	215	298	15,966	15,763	570.3	60	1.22
	100～200人未満	139	282	19,030	18,849	686.7	121	1.12
	200～300人未満	24	83	5,719	5,678	804.0	228	1.04
	300人以上	11	37	4,812	4,751	898.1	426	1.01
組 合 計	468	786	48,668	48,123	582.4	90	1.14	
全 国 計	935	1,589	135,157	133,201	373.0	130	1.08	

(注) 政令指定都市には、東京消防庁(特別区及び委託市町村)を含む(以下同じ)。

表 8 は在職年数別の吏員数割合を示したものであるが、在職 30 年以上の消防吏員の占める割合が、政令指定都市及び比較的大規模な単独本部において他のグループに比べ高いが目立つ。

次に、グループ毎の職務内容別の割合をみると、表 9 のように、警防要員の占める割合がグループにより違いがみられる。全国平均 60.8% に対し、政令指定都市では 55.9%、単独平均では 59.5%、組合平均では 65.8% と

表 7 職員規模別年齢区分別消防吏員数

職員規模	消防吏員数	年齢区分別消防吏員数割合 (%)						平均年齢	
		19歳以下	20歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上		
政令指定都市	35,705	1.3	18.9	35.8	32.5	11.4	0.00	37.8	
単 独	50人未満	6,085	3.1	20.0	35.9	29.8	11.2	0.02	37.1
	50～100人未満	8,442	3.7	20.1	35.9	30.0	10.4	0.00	36.8
	100～200人未満	10,231	3.1	22.0	37.2	27.8	9.9	0.03	36.3
	200～300人未満	9,079	2.5	19.8	37.5	29.3	10.9	0.02	37.1
	300～400人未満	7,271	2.0	18.8	34.7	32.0	12.4	0.00	37.9
	400人以上	8,265	2.1	22.3	36.7	29.2	9.7	0.00	36.7
	単 独 計	49,373	2.8	20.6	36.4	29.6	10.7	0.01	36.9
組 合	50人未満	3,082	2.9	22.2	42.6	24.1	8.1	0.06	35.7
	50～100人未満	15,763	2.8	19.0	39.1	30.1	9.0	0.04	36.8
	100～200人未満	18,849	2.8	17.0	41.9	29.4	9.0	0.02	37.0
	200～300人未満	5,678	2.8	20.8	43.9	24.1	8.5	0.00	36.0
	300人以上	4,751	1.7	17.2	40.7	31.6	8.8	0.00	37.3
	組 合 計	48,123	2.7	18.4	41.1	28.9	8.9	0.03	36.8
全 国 計	133,201	2.3	19.4	38.0	30.1	10.2	0.01	37.1	

表 8 職員規模別在職年数別消防吏員数

職員規模	消防吏員数	在職年数別割合 (%)							
		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	
政令指定都市	35,705	8.6	15.1	14.5	23.8	17.2	10.5	10.2	
単 独	50人未満	6,085	15.5	12.0	17.5	23.9	17.9	9.9	3.3
	50～100人未満	8,442	13.7	11.2	16.3	24.6	18.2	10.8	5.2
	100～200人未満	10,231	13.9	12.0	17.6	24.0	16.4	10.3	5.7
	200～300人未満	9,079	10.2	13.2	18.0	23.3	16.2	11.4	7.7
	300～400人未満	7,271	11.4	11.1	14.1	24.3	17.7	12.3	9.1
	400人以上	8,265	11.3	14.2	20.0	20.4	15.9	10.2	7.9
	単 独 計	49,373	12.6	12.3	17.3	23.4	17.0	10.8	6.6
組 合	50人未満	3,082	14.7	15.9	26.3	29.5	10.1	2.0	1.5
	50～100人未満	15,763	13.4	11.0	16.5	37.5	13.6	5.6	2.5
	100～200人未満	18,849	10.8	9.8	17.4	37.3	13.8	6.6	4.3
	200～300人未満	5,678	10.7	12.6	21.3	29.7	12.8	8.4	4.4
	300人以上	4,751	8.4	11.8	16.8	30.9	17.7	9.3	5.0
	組 合 計	48,123	11.6	11.1	18.0	35.4	13.8	6.5	3.6
全 国 計	133,201	11.2	12.6	16.8	27.8	15.9	9.2	6.5	

なっており、単独のなかでも職員規模の大きなグループになるにつれその割合が低くなっている。

最後に職員規模別年間出動回数、1本部当たりの出動回数及び消防吏員一人当たりの出動回数を表10に示す。全国の年間出動回数は合計539万3,884回である。また、政令指定都市においては、166万5,726回と全国計の約31%にあたり、その出動回数の多さが際立っている。1本部当たりの出動回数についても、全国平均の5,769回に対し政令指定都市は13万8,811回となっている。また、単独と組合の1本部当たりの出動回数を比較すると、同規模のグループにおいては、ほぼ似たような値である。消防吏員一人当たりの年間出動回数をみると、全国平均で

40.5回、単独の平均で40.4回とほぼ全国平均並みであるのに対し、組合の平均は36.0回とそれを下回った値である。大規模消防本部になるほど、消防吏員一人当たりの出動回数が増える傾向にあるが、特に職員400人以上の単独本部では、49.0回と政令指定都市の46.7回を上回り、全グループ中、最も高い値となっている。

以上、今回は消防職員に関するデータを紹介したが、今後、本「消防防災ア・ラ・カルト」にとりあげてほしい消防統計データ、ご意見、ご要望等がありましたら、遠慮なく消防科学総合センターの徳永まで連絡下さるようお願いいたします。

